令和6年度加古川水系直轄管理事業

大川瀬ダム水質改善装置改修工事

特別仕様書

近畿農政局
淀川水系土地改良調査管理事務所
加古川水系広域農業水利施設総合管理所

項目	内容	摘要				
第1章 総則	<p>令和6年度 加古川水系直轄管理事業 大川瀬ダム水質改善装置改修工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書(施)」という）及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局施設機械工事共通事項書」</p> <p>(URL: https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/240402_2.html) (以下、「共通事項書」という。) に基づいて実施するものとする。</p> <p>共通仕様書(施)及び共通事項書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p>					
第2章 工事内容 1. 目的	<p>本工事は、加古川水系直轄管理事業で管理する大川瀬ダムの水質改善装置送気管の更新を行うものである。</p>					
2. 工事場所	<p>兵庫県三田市大川瀬字荒神釜地内</p>					
3. 工事概要	<p>本工事は、大川瀬ダム水質改善装置送気管の更新工事であり、その概要は、次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="478 869 1069 943"> <tr> <td>(1) 送気管製作</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>(2) 送気管据付</td> <td>1式</td> </tr> </table>	(1) 送気管製作	1式	(2) 送気管据付	1式	
(1) 送気管製作	1式					
(2) 送気管据付	1式					
4. 工事数量	<p>別紙1「工事数量表」のとおりである。</p>					
5. 施工範囲	<p>(1) 本工事は、第2章3. 工事概要に示す設備の設計、製作、据付及び試運転までの一切とする。</p> <p>(2) 次に示すものは本工事は、施工範囲外とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 資機材の現場搬入道路の設置及び補修工事 2) コンクリート構造物の箱抜き差し筋工事(ただし、取付ボルト、アンカーボルト等の埋込み及びモルタル充填、配線用コア抜き工事は含む) 3) 空気圧縮機室内及び地上部の配管(ただし、既設のSUS304TP配管との接続及び接続部以降の配管は含む) 4) ダム湖底の送気管の撤去工事(ただし、地上部の送気管の配管サポートからの取り外しは含む) 					

項目	内容	摘要
6. 工期	<p>本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間を設定した工事である。</p> <p>余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。</p> <p>工期：令和7年8月6日から令和8年3月23日まで (余裕期間：契約締結の日から令和7年8月5日まで)</p> <p>契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。</p> <p>なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。</p> <p>また、工事実績情報システム（コリンズ）に登録する技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。</p>	
第3章 施工条件 1. 工程制限	据付は、令和7年11月以降とする。	
2. 作業可能日数	本工事の作業可能日数は、17日(月平均)と想定している。	
3. 工事期間中の休業日	<p>工事期間中の休業日は次のとおりとする。</p> <p>(1) 工場製作の工事期間には、休日等4週8休を見込んでいる。</p> <p>(2) 据付工事期間中の休業日として、雨天・休日等13日(月平均)を見込んでいる。なお、休日等は土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇を含んでいる。</p>	
4. 作業時間の制限	<p>(1) 施工日は、休日等を除く開庁日とする。</p> <p>(2) 施工時間は、8時30分～17時15分までの開庁時間とする。なお、施工が開庁時間内に終了しない場合は、監督職員と予定終了時間等について協議した上で実施するものとする。</p>	
第4章 現場条件 1. 作業条件	<p>据付作業中の水深は40m以内(想定水位EL. 172.30m)と想定しているが、水位により工事に支障が生じる場合は監督職員と協議するものとする。</p> <p>送気管の据付は、堤頂からダム湖面まで送気管を下ろし、潜水士によりダム湖底に敷設する作業を想定している。</p> <p>また、作業に使用する浮力体、クレーン、船舶は受注者において用意するものとする。ただし、網場の通船ゲート幅は4mであり、船幅は4m以下とすること。</p>	
2. 第三者に対する措置	既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。	

項目	内 容	摘 要										
第5章 提出図書 1. 提出図書	<p>共通仕様書(施)第1章1-1-6に示す施工計画書、第1章1-1-7に示す承諾図書、第1章1-1-27に示す完成図書及び施工図は、A4版の装丁とし、監督職員が指定する日までに次に示す部数(承諾後の返却分を含む)を作成し監督職員に提出するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="595 349 1222 577"> <thead> <tr> <th>図 書 名</th> <th>部 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施工計画書</td> <td>2 部</td> </tr> <tr> <td>承諾図書 (実施仕様書・計算書・詳細図)</td> <td>2 部</td> </tr> <tr> <td>施工図</td> <td>2 部</td> </tr> <tr> <td>完成図書</td> <td>2 部</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、提出書類に変更が生じた場合は、その都度、変更書類を提出するものとする。</p>	図 書 名	部 数	施工計画書	2 部	承諾図書 (実施仕様書・計算書・詳細図)	2 部	施工図	2 部	完成図書	2 部	
図 書 名	部 数											
施工計画書	2 部											
承諾図書 (実施仕様書・計算書・詳細図)	2 部											
施工図	2 部											
完成図書	2 部											
2. 承諾図書	<p>共通仕様書(施)第1編第1章1-1-7に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は工事の契約日から30日以内に提出するものとする。また、承諾・不承諾は提出があった日から14日以内に文書で通知するものとする。</p>											
3. 施工図	<p>受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわりその損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。</p>											
第6章 仮 設												
1. 工事用電力	<p>本工事に要する電力設備及び電力料は受注者の負担とする。</p>											
2. 工事用地等	<p>(1) 発注者が確保している土地 発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地(以下「工事用地等」という)は、大川瀬ダム敷地である。</p> <p>(2) 工事用地等の使用 発注者が確保している工事用地以外の用地が、受注者の都合により必要となった場合は、一切を受注者の責任により処理するものとするが、借地する場合及び返還する場合は、発注者に報告するものとする。</p>											
第7章 貸与する資料	<p>本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。</p> <p>(1) 貸与資料</p> <table border="1" data-bbox="488 1480 1329 1700"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>資料名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>平成17年度大川瀬ダム水質保全施設製作据付工事 完成図書</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>平成18年度大川瀬ダム水質保全施設製作据付(その2)工事 完成図書</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸与期間 工事契約から工事完成まで 返納場所 近畿農政局淀川水系土地改良調査管理事務所 鴨川・大川瀬ダム管理所</p> <p>(3) 貸与条件 貸与資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。</p>	番号	資料名称	1	平成17年度大川瀬ダム水質保全施設製作据付工事 完成図書	2	平成18年度大川瀬ダム水質保全施設製作据付(その2)工事 完成図書					
番号	資料名称											
1	平成17年度大川瀬ダム水質保全施設製作据付工事 完成図書											
2	平成18年度大川瀬ダム水質保全施設製作据付(その2)工事 完成図書											

項目	内 容	摘 要
第8章 試運転調整	本工事の試運転調整に要する電力料は発注者において負担する。	
第9章 設 計 1. 一般事項	<p>(1) 受注者は、本章に示す設計条件等に基づき設計図書及び第7章第1項の貸与する資料等について照査し、設備の製造設計を行うものとする。</p> <p>(2) 土地改良事業計画設計基準、関係する諸基準及び規格を厳守し、設計条件及び設置条件に対して十分な性能及び機能を有するものとする。</p> <p>設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合は、その詳細を明記するものとする。</p>	
2. 設計上の留意点	<p>本工事の設計にあたっては、関係する諸基準、規格を遵守し、一般機能条件、設置条件および機能に即応した安全、確実な設備を設計するものとする。従って、設計、製作および据付工事施工にあたっては、次の事項に留意しなければならない。</p> <p>(1) 諸法規の遵守 工事施工にあたっては、諸法規を遵守するとともに、その運用は受注者の責任において行わなければならない。</p> <p>(2) 特許権 製作に関して、第三者の特許に抵触する場合は、受注者の責任において処理するものとする。</p>	
3. 諸元（既施設）	<p>大川瀬ダム水質保全施設の諸元等は次のとおりである。</p> <p>(1) 間欠式空気揚水筒 筒径×筒長×筒数 $\phi 500 \times 12,000 \times 4$</p> <p>1) 接続用エアホース レベックスシリーズホース $\phi 38$ (大阪高圧ホース製 NWP35 接続金具形状 1002—1004)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全長 5 (m) <p>2) 標示ブイ 2個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮力 13 (kgf) <p>(2) 空気圧縮機 2台</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吐出空気量 3.7 (m³/min) ・吐出圧 0.69 (MPa) <p>(3) 送気管 自沈性エアホース $\phi 38$ (東北ゴム製)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全長 850 (m) ・最高使用圧力 1.0 (MPa) 	
4. 設計諸元	<p>今回工事で製作及び据付する送気管の諸元は次のとおりである。</p> <p>(1) 1号空気揚水筒送気管</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 口径 W40 2) 設計圧力 内圧1.0 (MPa)以上、外圧0.45 (MPa)以上 3) 使用流体 圧縮空気 4) 全長 280 (m) <p>(2) 2号空気揚水筒送気管</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 口径 W40 2) 設計圧力 内圧1.0 (MPa)以上、外圧0.45 (MPa)以上 3) 使用流体 圧縮空気 	

項目	内 容	摘 要											
	4) 全長 570 (m) (3) 接続用エアホース 1号空気揚水筒、2号空気揚水筒で共通とする。 1) 口径 φ38 2) 設計圧力 内圧1.0(MPa)以上、外圧0.45(MPa)以上 3) 使用流体 圧縮空気 4) 全長 5 (m)												
第10章 据付 1. 一般事項	据付は、共通仕様書(施)第3章第7節から第13節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。												
2. 機械設備	(1) 設備の据付に重機械を使用する場合は、既設構造物に損傷を与えないように留意するものとする。 (2) 設備の据付に当たっては、損傷を与えないように、かつ機能を十分に発揮するように正確に据付なければならない。												
3. 搬入路	ダム湖への搬入は、ダム堤体左岸側または右岸側広場を使用するものとする。なお、ダム天端道路の橋梁部は耐荷重14tである。また、工事に際し、ダム天端道路を通行止めすることができる。												
4. 水中作業	水中作業は、安全に配慮し適正な資格を持つ潜水士により行うものとする。												
5. 地上部の配管	送気管は、既設のSUS304TP配管と接続し、既設の配管サポートを用いて布設するものとする。配管に伴い取り外した地上部の既設の送気管は、残置するものとする。												
第11章 既設設備の処理 1. 一般事項	据付に際しては、既設の送気管は据付設備の機能及びダム設備に影響を与えないように留意し現場内に残置するものとする。												
2. 現場発生品	本工事において発生する建設資材については、重量の算定を行い、現場発生材報告書で報告するとともに図面に指示する場所に集積するものとする。												
第12章 試験及び検査 1. 検測又は確認	(1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。 <table border="1" data-bbox="456 1697 1369 1850"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>確認内容</th> <th>確認時期・頻度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">送気管据付</td> <td>交換品(出来形確認)</td> <td>搬入時</td> <td></td> </tr> <tr> <td>据付後状況</td> <td>据付後</td> <td>写真による</td> </tr> </tbody> </table>	工種	確認内容	確認時期・頻度	備考	送気管据付	交換品(出来形確認)	搬入時		据付後状況	据付後	写真による	
工種	確認内容	確認時期・頻度	備考										
送気管据付	交換品(出来形確認)	搬入時											
	据付後状況	据付後	写真による										
第13章 施工管理等 1. 主任技術者	主任技術者等の資格は、入札公告の要件による。												

項目	内 容	摘 要
2. 施工管理	<p>施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」及び共通仕様書(施)に準ずる。</p> <p>なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合は、事前に監督職員の承諾を得るものとする。</p>	
第14章 条件変更の 補足説明	<p>本工事の施工にあたり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、あるいは設計図書に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <p>(1) 設計諸元等条件変更に係るもの</p> <p>(2) 関連工事との調整に係るもの</p> <p>(3) 不可抗力によるもの</p> <p>(4) 法・基準の改正に係るもの</p> <p>(5) その他本仕様書に定めのないもの</p>	
第15章 公共事業関係調査に対する協力	<p>本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し必要な協力を行わなければならない。</p>	
第16章 その他 1. 電子納品	<p>工事完成図書を共通仕様書(施)第1章1-1-27及び第1章1-1-29に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事完成図書の電子媒体 (CD-R、DVD-R又はBD-R) 正副 2部 ・工事完成図書の出力 2部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可) 	
2. 配置予定主任技術者等の専任期間	<p>元請が、主任技術者を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、契約工期中であっても次に掲げる期間については工事現場への専任は要しない。</p> <p>(1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間 (現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間。)、なお、現場に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。</p> <p>(2) 施工条件が設計図書と異なる等が原因で、工事を全面的に一時中止している期間</p> <p>(3) 機器の工場製作のみが行われている期間</p> <p>(4) 工事完成后、検査が終了し (発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間、なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。</p>	
3. 週休 2 日による施工	<p>(1) 本工事は、月単位の週休 2 日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費 (率分)、現場管理費 (率分) を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休 2 日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休 2 日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休 2 日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 週単位の週休 2 日とは、対象期間のすべての週において、1 週間に 2 日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら 2 日以上現場閉所を行うことは可能とする。月単位の週休 2 日とは、対象期間において、すべての月で、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</p> <p>なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおり</p>	

項目	内容	摘要												
	<p>である。</p> <p>① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。 なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作等のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。</p> <p>② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。</p> <p>③ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>(3) 週休2日(4週8休以上)の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>① 受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。</p> <p>② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。 なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。</p> <p>③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。</p> <p>④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記2)の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。</p> <p>⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。</p> <p>(4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。</p> <p>(5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正する。</p> <p>① 補正係数</p> <table border="1" data-bbox="491 1375 1326 1630"> <thead> <tr> <th></th> <th>週単位の週休2日 現場閉所率1週間に 2日以上</th> <th>月単位の週休2日 現場閉所率28.5% (8日/28日)以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td>1.02</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>共通仮設費(率分)</td> <td>1.05</td> <td>1.04</td> </tr> <tr> <td>現場管理費(率分)</td> <td>1.06</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 補正方法 当初積算において月単位の4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を達成した場合は、上記1)に示す週単位の補正係数による補正を行い増額変更し、月単位の週休2日を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領(模範例)の制定について」(平成15</p>		週単位の週休2日 現場閉所率1週間に 2日以上	月単位の週休2日 現場閉所率28.5% (8日/28日)以上	労務費	1.02	1.02	共通仮設費(率分)	1.05	1.04	現場管理費(率分)	1.06	1.05	
	週単位の週休2日 現場閉所率1週間に 2日以上	月単位の週休2日 現場閉所率28.5% (8日/28日)以上												
労務費	1.02	1.02												
共通仮設費(率分)	1.05	1.04												
現場管理費(率分)	1.06	1.05												

項 目	内 容	摘 要
	<p>年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。)別紙8(事業(務)所長用)に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。</p>	
<p>第17章 定めなき事項</p>	<p>(1) 契約書、設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。</p> <p>(2) この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>	